

株 主 各 位

## 第2回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

### 連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表

### 計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

## 株式会社くふうカンパニー

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。

# 連結計算書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年10月1日から  
2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	13	9,016	1,191	△443	9,777
当連結会計年度変動額					
新株の発行	0	0			1
親会社株主に帰属する 当期純利益			548		548
自己株式の取得				△465	△465
株式交換による変動		30		776	807
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△600			△600
連結子会社の増資による 持分の増減		6			6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当連結会 計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	0	△564	548	311	295
当連結会計年度末残高	13	8,452	1,739	△132	10,073

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	399	6	406	10	1,469	11,663
当連結会計年度変動額						
新株の発行						1
親会社株主に帰属する 当期純利益						548
自己株式の取得						△465
株式交換による変動						807
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△600
連結子会社の増資による 持分の増減						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の当連結会 計年度変動額(純額)	△412	2	△410	0	48	△361
当連結会計年度変動額合計	△412	2	△410	0	48	△66
当連結会計年度末残高	△13	9	△4	10	1,517	11,596

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 19社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ロコガイド  
株式会社くふうAIスタジオ  
株式会社キッズスター  
株式会社しずおかオンライン  
株式会社くふう住まい  
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社  
株式会社アールプラスDM  
OMソーラー株式会社  
株式会社Seven Signatures International  
株式会社エニマリ  
くふう少額短期保険株式会社  
株式会社くふうジオデータ  
株式会社くふうキャピタル  
株式会社RETRIP  
その他5社

##### ② 子会社に含まない会社の名称等

- ・子会社に含まない会社の名称 株式会社マンバ
- ・子会社としなかった理由

当社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 アクトインディ株式会社

##### ② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社CLAN
- ・持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、OMソーラー株式会社、株式会社CultureStudioTokyo及び株式会社trippiieceの株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、株式会社CultureStudioTokyoは株式会社trippiieceとの吸収合併により消滅し、株式会社RETRIPに商号変更しております。また、連結子会社でありました株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうは株式会社くふう中間持株会社との吸収合併により消滅したため、株式会社リテール総合研究所は株式会社ロゴガイドとの吸収合併により消滅したため、株式会社Da Vinci Studioは株式会社Zaimとの吸収合併により消滅したため、GARDENS GARDEN株式会社はハイアス・アンド・カンパニー株式会社との吸収合併により消滅したため、株式会社ansは株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社くふう中間持株会社は2022年10月1日付で株式会社くふう住まいに、株式会社Zaimは2023年7月1日付で株式会社くふうAIスタジオに商号変更しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSeven Signatures International, a Hawaii Corporation及び株式会社キッズスターは決算日が12月31日、くふう少額短期保険株式会社は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・ 商品

個別法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。  
ただし、建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～22年
- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は次のとおりであります。  
ソフトウェア（自社利用分）  
3年～5年（社内における利用可能期間）
- ③ 繰延資産の処理方法  
株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度末における負担額を計上しております。
- ハ. ポイント引当金 連結子会社において、投稿促進等を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ニ. 訂正関連費用引当金 連結子会社において、過年度に発生した決算の訂正に伴い、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ホ. 移転損失引当金 連結子会社において、オフィスの移転に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ヘ. 事業整理損失引当金 連結子会社において、事業の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ト. 株式給付引当金 連結子会社において、当該連結子会社の定める規程に基づく従業員等への当該連結子会社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- チ. 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員のリ退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループが毎日の暮らし事業で提供する主なサービスであるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」、ライフイベント事業で提供する主なサービスである住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、ウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」等のメディアやSaaSサービスについては、顧客に対して契約期間にわたってサービス提供をする義務があり、時の経過につれて充足されることから、サービス提供期間にわたって均等に収益を認識しております。また、住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス、生活者向けの買取再販サービス、富裕層向けコンサルティングサービス等の商品の提供や役務提供を行う専門サービスについては、顧客に対して商品の引き渡しや役務提供の義務があり、商品を引き渡した時点または役務提供が完了した時点で資産に対する支配が顧客に移転すると判断し、収益を認識しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

その支出の効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって、定額法により償却しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(1) （連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「前受金」及び「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、より適切な表示とするため、表示科目名を「契約負債」に変更しております。

なお、前連結会計年度の「前受金」は1,104百万円、「前受収益」は218百万円であります。

(2) （連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は0百万円であります。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) のれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額の評価

###### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,591百万円
持分法適用会社に関するのれん相当額	435百万円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、超過収益力を前提としたのれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額を計上しており、のれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において定額法により償却しております。また、その資産性については、子会社等の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額の減損処理を行う可能性があります。

##### (2) 販売用不動産の評価

###### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	1,232百万円
--------	----------

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しており、正味売却価額は、販売見込額から販売経費等見込額を控除して算定しております。また、販売見込額については、市場の動向、類似不動産の取引事例や過去実績等を総合的に勘案しております。今後、不動産市況が悪化した場合、販売用不動産評価損の計上が必要になる可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

販売用不動産（注）	1	308百万円
関係会社株式（注）	2	2,690
建物		3
機械装置		74
計		3,078

(注) 1. 当該資産の根抵当権に係る極度額は、168百万円であります。

2. 上記の関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されていません。

###### ② 担保に係る債務

短期借入金	440百万円
1年内返済予定の長期借入金	407
長期借入金	832
計	1,681

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,243百万円
----------

## 6. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県岡崎市	事業用資産	建物	9
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	10
東京都港区	—	のれん	48

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

事業用資産（静岡県岡崎市）については、連結子会社において事業所閉鎖に伴い、将来の使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

事業用資産（東京都港区）については、連結子会社において将来の使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

のれんは、連結子会社である株式会社くふう少額短期保険について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったためその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値を零としております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	58,286,959	14,760	—	58,301,719
合計	58,286,959	14,760	—	58,301,719
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,001,413	1,000,855	1,710,000	292,268
合計	1,001,413	1,000,855	1,710,000	292,268

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,760株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加14,760株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,000,855株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加855株であります。また、普通株式の自己株式数の減少1,710,000株は、株式交換による自己株式の割当による減少であります。

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 269,780株



## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、キャピタルゲインの獲得を目的として、投資事業を行っております。事業を行うための設備投資及び運転資金が必要な場合は、銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。さらに、取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性や投資資金を回収できない可能性があります。加えて、投資有価証券は、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に本社オフィス賃貸借契約に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが1ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主にM&A等の投資資金を目的としており、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券のリスクについては、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、継続的なモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理は、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
営業投資有価証券	578	578	—
資産計	578	578	—
① 社債（注）3	8	8	△0
② 長期借入金（注）4	3,077	3,072	△4
負債計	3,085	3,081	△4

- (注) 1. 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、出資金は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年9月30日)
営業投資有価証券（非上場株式）	756
投資有価証券（非上場株式）	627
出資金	49

3. 社債には、1年以内償還予定分を含めて表示しております。
4. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	57	—	—	57
債券 (社債)	—	520	—	520
資産計	57	520	—	578

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定のものを含む)	—	8	—	8
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	—	3,072	—	3,072
負債計	—	3,081	—	3,081

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
営業投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結計算書類計上額
	毎日の暮らし事業	ライフイベント事業	投資・インキュベーション事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,313	13,044	154	17,512	61	0	17,574
その他の収益	—	104	2,807	2,912	—	—	2,912
外部顧客への売上高	4,313	13,148	2,962	20,424	61	0	20,486

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,007百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,129
契約負債(期首残高)	1,323
契約負債(期末残高)	1,259

契約負債は、主にサービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,293百万円であります。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識

が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	99百万円
1年超2年以内	35
2年超3年以内	0
3年超	—
合計	136

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 173円58銭  
(2) 1株当たり当期純利益 9円56銭

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

##### (1) 取得による企業結合

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（以下「ハイアス」といいます。）は、2023年10月17日開催の同社取締役会において、株式会社ゴールドエッグス（以下「ゴールドエッグス」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月17日付で同社を子会社といたしました。

##### ① 企業結合の概要

##### イ. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ゴールドエッグス

事業の内容：スポーツ型アミューズメントパーク施設運営事業、スポーツスクール運営事業

##### ロ. 企業結合を行った主な理由

ハイアスグループは「地域最高の住まい体験を提供する」という企業理念の下、会員企業を通じて注文住宅をはじめとする「住」関連のサービスを提供しております。

ゴールドエッグスは創業以来、教育とエンターテインメントを融合したスポーツ型のアミューズメントパーク施設である「ニンジャ☆パーク」の運営を行っており、同社の顧客層は戸建て住宅の購入を検討する家族世帯が主となります。

ゴールドエッグスの主な顧客層である戸建て住宅の購入を検討する家族世帯へのアプローチ、並びに住まい体験の拡充を通じたマーケティングの強化を目的として同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

##### ハ. 企業結合日

2023年10月17日

##### ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

##### ホ. 結合後企業の名称

株式会社ゴールドエッグス

##### ヘ. 取得した議決権比率

100.0%

##### ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

ハイアスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(2) 株式交換による完全子会社化

当社及びその完全子会社である株式会社くふう住まい（以下「くふう住まい」といいます。）と、当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（以下「ハイアス」といいます。）は、2023年11月14日開催のそれぞれの取締役会において、くふう住まいを株式交換完全親会社とし、ハイアスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことについての決議を行い、同日、くふう住まい及びハイアスの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、くふう住まいについては2023年12月中旬頃に臨時株主総会において承認（書面同意によるみなし決議を含む。）を受けた上で、ハイアスについては2023年12月20日に開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年2月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

なお、本株式交換は、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、くふう住まいを除くハイアスの株主の皆様には、本株式交換の対価として、くふう住まいの株式ではなく、くふう住まいの完全親会社である当社の普通株式を割り当てることといたしました。

また、本株式交換の効力発生日（2024年2月1日予定）に先立ち、ハイアスの普通株式は、株式会社東京証券取引所グロース市場の上場廃止基準に従って、2024年1月30日付で上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）となる予定であります。なお、本株式交換の効力発生日が変更された場合には、上場廃止日も変更される予定であります。

① 企業結合の概要

イ. 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

名称：ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

事業の内容：経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、財産コンサルティング事業、販売促進支援事業等）

ロ. 企業結合を行う主な理由

本株式交換により、主に「住まいのワンストップサービス」の早期実現、グループ経営体制による効率的な経営の実現を通じたシナジーが当社グループ及びハイアスに顕在化し、当社グループ及びハイアスの企業価値向上に資するものであると認識し、くふう住まいとハイアスとの間で、本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実行後、当社及びくふう住まい並びにハイアスは、当社グループとハイアスグループの持つネットワーク・開発力・ノウハウ等を含む経営資源の相互活用を更に促進し、両グループの更なる企業価値の向上を図ることを予定しております。

- ハ. 企業結合日  
2024年2月1日(予定)
- ニ. 企業結合の法的形式  
くふう住まいを株式交換完全親会社、ハイアスを株式交換完全子会社とする株式交換
- ホ. 結合後企業の名称  
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
- ② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
  - イ. 株式の種類別の交換比率  
ハイアスの普通株式1株に対して当社の普通株式0.31株を割当て交付する予定です。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社及びハイアスは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関を選定し、当社は東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社を、ハイアスは株式会社ストリームを、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に選定いたしました。当社及びハイアスは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びくふう住まい並びにハイアスは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

ハ. 交付する株式数

5,916,473株

③ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理する予定です。

(3) 第三者割当による新株式発行

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、下記の通り第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことについて決議しました。なお、本第三者割当は、株式会社くふう住まい(以下、「くふう住まい」といいます。)を株式交換完全親会社、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を株式交換完全子会社とし、当社の普通株式を株式交換の対価とする株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を株式交換完全親会社であるくふう住まいに取得させることを目的とするものであります。

① 発行新株式数

発行新株式数 普通株式 5,916,473株(予定)

② 発行価格

1株当たりの発行価格は、2023年12月8日(金)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値(終値が存在しない場合は直近の取引日における終値)とします。

③ 調達資金の額

1,851,856,049円(2023年11月13日(月)の東京証券取引所における当社普通株式の終値及び上記「① 発行新株式数」に記載の新規発行株式の数を基準として算出した見込額であります。)

④ 現物出資の目的となる財産の内容

当社とくふう住まいとの間で2024年1月10日に締結予定の貸金の交付及び返還に関する契約に基づく、くふう住まいが当社に対して有する金1,851,856,049円の貸金交付債権(以下「本交付債権」といいます。)を対象として新株の割当を行います。

※弁済期の到来について

現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられています。現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされており(会社法第207条第9項第5号)。同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるところ、当社とくふう住まいの間では、現物出資の対象となる本交付債権の弁済期は、本第三者割当の払込期日(2024年1月25日)とすることを合意する予定です。このため、本第三者割当における本交付債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。

⑤ 増加する資本金の額

会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1(計算の結果1円未満の端数が生じたときは当該端数を切り上げる。)とします。

⑥ 増加する資本準備金の額

上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦ 申込期日

2024年1月25日

⑧ 払込期日

2024年1月25日

⑨ 募集又は割当方法(割当予定先)

第三者割当の方法によります。株式会社くふう住まい 5,916,473株(予定)

⑩ その他

上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2024年1月25日を払込期日とする第三者割当増資(以下「本第三者割当」といいます。)を決議しておりますが、本第三者割当実施日付にて資本金および資本準備金の額の減少(以下「本減資」といいます。)を実施することを2023年11月14日開催の取締役会において決議いたしました。

① 減資の目的

本第三者割当にて増額される資本金および資本準備金について、資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第3項の規定に基づき、本減資を行うものであります。また、本減資は本第三者割当が実行されることを条件としております。なお、本減資による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。



② 減資の要領

イ. 減少する資本金および資本準備金の額

資本金および資本準備金の額を、本第三者割当により増加する資本金および資本準備金の額だけ減少します。

なお、本減資は、本第三者割当に係る株式の発行により同時に増額する資本金および資本準備金の額を限度として行うものであるため、本減資の効力発生日後の資本金および資本準備金の額は、当該効力発生日前の資本金および資本準備金の額を下回ることはありません。

ロ. 減資の方法

減少する資本金および資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③ 減資の日程（予定）

- |                |                |
|----------------|----------------|
| イ. 取締役会決議日     | 2023年11月14日    |
| ロ. 債権者異議申述最終期日 | 2024年1月19日（予定） |
| ハ. 本減資の効力発生日   | 2024年1月25日（予定） |

(5) 自己株式の取得

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

割安と考える水準で推移している当社の株価動向と当社の財務状況等を総合的に勘案し、将来の機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得するものであります。

② 自己株式取得に関する決議の内容

イ. 取得する株式の種類

当社普通株式

ロ. 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.7%)

ハ. 株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

ニ. 取得期間

2023年11月24日～2024年3月31日

ホ. 取得の方法

株式会社東京証券取引所における市場買付

# 計算書類

## 株主資本等変動計算書

(2022年10月1日から  
2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	13	13	9,550	9,563	10	△443	9,142
当期変動額							
株式交換による変動			30	30		776	807
新株の発行	0	0		0			1
当期純利益					569		569
自己株式の取得						△465	△465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	30	31	569	311	912
当期末残高	13	13	9,580	9,594	579	△132	10,055

	評価・換算 差 額 等 その他有価証 券評価差額金	新 株 予 約 権	純 資 産 計
当期首残高	399	7	9,549
当期変動額			
株式交換による変動			807
新株の発行			1
当期純利益			569
自己株式の取得			△465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412	0	△412
当期変動額合計	△412	0	500
当期末残高	△13	7	10,049

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券(営業投資有価証券含む)

市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。  
ただし、建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分)

5年(社内における利用可能期間)

商標権 10年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社等からの経営支援料であります。経営支援料については、子会社等への契約内容に応じた支援業務を提供することが履行義務であり、当社が日々生じる業務を履行するにつれて子会社等が即時に便益を享受していることから、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益および費用を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

- ・ 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は0百万円であります。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

・関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	14,153百万円
関係会社短期貸付金	695百万円
関係会社長期貸付金	96百万円
貸倒引当金戻入額	242百万円
子会社株式評価損	168百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない非上場の関係会社株式については、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、子会社の業績や事業計画等を基に将来の収益性を検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、関係会社株式の減損処理を行う可能性があります。また、関係会社への貸付金については関係会社の財政状態等に応じて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先関係会社の業績が悪化する場合には、回収不能見込額が増加し、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社くふう住まい	168百万円
計	168

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	124百万円
短期金銭債務	24

### 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入	723百万円
営業費用	△114

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	19百万円
営業外費用	10

(2) 関係会社に対する貸倒引当金戻入額

連結子会社である株式会社くふうAIスタジオに対する貸倒引当金戻入額256百万円及び株式会社くふうジオデータに対する貸倒引当金繰入額14百万円を純額で営業外収益(貸倒引当金戻入額242百万円)に計上しております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,001,413	1,000,855	1,710,000	292,268
合計	1,001,413	1,000,855	1,710,000	292,268

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000,855株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加855株であります。また、普通株式の自己株式数の減少1,710,000株は、株式交換による自己株式の割当による減少であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	43	百万円
未払事業税	26	
資産除去債務	17	
未払費用	3	
投資有価証券評価損	2	
関係会社株式	60	
その他有価証券評価差額金	4	
その他	4	
繰延税金資産小計	162	
評価性引当額	△162	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
資産除去債務	△16	
繰延税金負債合計	△16	
繰延税金資産の純額	△16	

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 ロゴガイド	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任 設備の 賃貸借	資金の借入 (注) 1	2,279	関係会社 短期 借入金	2,468
				債務被保証 (注) 2	1,147	—	—
子会社	株式会社 くふうAI スタジオ	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任 設備の 賃貸借	資金の貸付 (注) 1	505	関係会社 短期 貸付金 (注) 3	505
子会社	株式会社 くふう 住まい	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任 設備の 賃貸借	資金の借入 (注) 1	255	関係会社 短期 借入金 1年内返 済予定関 係会社長 期借入金	568
				債務被保証 (注) 2	1,147	—	—
				債務保証 (注) 4	168	—	—
				担保の受入 (注) 5	1,147	—	—
子会社	株式会社 Seven Signatures Internatio nal	所有 間接100.0	資金取引 (CMS) 設備の 賃貸借	資金の貸付 (注) 1	438	—	—
子会社	株式会社 エニマリ	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	4,012	関係会社 短期 借入金 1年内返 済予定関 係会社長 期借入金 関係会社 長期 借入金	815
				債務被保証 (注) 2	1,147	—	—

子会社	株式会社 くふう ジオデータ	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 資金の貸付 役員の兼任 設備の 賃貸借	資金の貸付 (注) 1	138	関係会社 短期 貸付金 関係会社 長期 貸付金 (注) 6	125
							96
関連 会社	株式会社 アクト インディ	所有 直接33.4	役員の兼任 資本業務 提携 設備の 賃貸借	資金の借入 (注) 1	800	—	—
				資金の返済 (注) 1	800	—	—

- (注) 1. 当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における平均残高を記載しており、CMS以外の借入及び貸付による取引額は総額を記載しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
2. 当社の銀行借入に対し、株式会社ロコガイド、株式会社エニマリ及び株式会社くふう住まいより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 連結子会社である株式会社くふうAIスタジオに対し、貸倒引当金戻入額256百万円を計上しております。
4. 当社は、株式会社くふう住まいの銀行借入に対して債務保証を行っておりません。なお、保証料の受け取りは行っておりません。
5. 当社の銀行借入に対し、株式会社くふう住まいより担保提供を受けておりません。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
6. 連結子会社である株式会社くふうジオデータへの短期貸付金及び長期貸付金に対し、貸倒引当金127百万円及び貸倒引当金繰入額14百万円を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び 個人主 要株主	梶田 誉輝	被所有 直接67.3	当社代表 執行役兼 取締役 及び個人 主要株主	株式交換 (注)	127	—	—
役員	閑歳 孝子	被所有 直接2.5	当社代表 執行役	株式交換 (注)	674	—	—

- (注) 株式交換については、株式会社Zaim（現株式会社くふうAIスタジオ）の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間での協議によって決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定しております。

#### 10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	173円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円93銭

#### 12. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 第三者割当による新株式発行  
連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (2) 資本金及び資本準備金の額の減少  
連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (3) 自己株式の取得  
連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。